



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月10日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 東
 コード番号 2782 URL <https://www.seria-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 映治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経営企画室長 (氏名) 三宅 奈津子 TEL (0584) 89-8858
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	212,359	2.1	15,445	△26.2	15,617	△26.8	10,254	△28.3
2022年3月期	208,084	3.7	20,918	△1.7	21,347	△0.0	14,301	△2.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	136.29	—	10.8	12.5	7.3
2022年3月期	188.73	—	16.1	17.9	10.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	126,857	97,447	76.8	1,295.16
2022年3月期	122,699	92,458	75.4	1,228.85

(参考) 自己資本 2023年3月期 97,447百万円 2022年3月期 92,458百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	11,337	△6,612	△5,954	56,112
2022年3月期	17,650	△2,339	△7,742	57,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	5,287	37.1	6.0
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	5,266	51.4	5.5
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		62.0	

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,500	3.9	5,900	△26.7	6,000	△25.8	4,000	△26.3	53.16
通期	222,000	4.5	12,900	△16.5	13,000	△16.8	8,500	△17.1	112.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	75,840,000株	2022年3月期	75,840,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	600,398株	2022年3月期	600,398株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	75,239,602株	2022年3月期	75,775,544株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2023年5月12日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(税効果会計関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 仕入及び販売の状況	19
(1) 仕入実績	19
(2) 販売実績	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、供給制約の影響や輸入原材料価格の高騰などによる下押し圧力を受けているものの、個人消費への感染症の影響が和らぐもとで、基調としては緩やかに持ち直しました。しかし、ウクライナ情勢や世界的なインフレとそれを受けた各国の金融政策の影響など、今後の動向には細心の注意が必要と思われます。先行きにつきましては、感染症の影響が和らいでいくもとで回復基調をたどることが期待されますが、物価上昇に伴う実質所得面からの下押し圧力が、個人消費に一定の影響を及ぼす可能性があるなど、きわめて不確実性が高い状況にあると考えられます。

小売業界におきましては、コロナ禍で苦戦していた企業の業績が回復する一方、巣ごもり需要の反動の影響が見られました。急激な円安や原材料コスト上昇を受けて消費者物価は上昇傾向にあり、今後の消費者動向を注視する必要がありますと考えております。

このような状況のなか当社は、「試練を乗り越え、勝ち残る」をテーマとして、①商品スペックの見直しによる原価上昇抑制に注力、②複数出店案件が見込める企業との関係強化及び未出店地域の重点開拓、③システムを活用した社内全体の効率化追求に取り組んでおります。セルフレジにつきましては、当事業年度において808店舗に導入、設置店舗数は3月末で1,066店舗となりました。利用率は上昇傾向にあり、順次導入を進めております。

出退店につきましては、直営店出店において計画比遅れがちに推移し、当事業年度において、出店が直営店132店舗、退店が直営店43店舗、F C店4店舗となり、期末の店舗数は、直営店1,922店、F C店39店の合計1,961店となりました。

直営既存店売上高は、巣ごもり需要の反動等により、前期比97.9%となりました。

主要経営指標につきましては、売上原価率は、円安や原材料コスト上昇の影響により、58.1%と前期比1.5ポイント上昇しました。また、販売費及び一般管理費につきましても、既存店売上高が前期を下回ったこと等により、売上高に対する比率が1.3ポイント上昇したため、当事業年度の売上高営業利益率は7.3%（前期10.1%）となりました。

その結果、当事業年度の売上高は2,123億59百万円（前期比2.1%増）、営業利益は154億45百万円（前期比26.2%減）、経常利益は156億17百万円（前期比26.8%減）、当期純利益は102億54百万円（前期比28.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前期末比41億58百万円増加し、1,268億57百万円となりました。流動資産は、商品及び製品が増加したことなどにより21億74百万円増加しました。固定資産は、新規出店や既存店のリニューアルに伴い有形固定資産が増加したことなどにより19億83百万円増加しました。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前期末比8億30百万円減少し、294億10百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が減少したことなどにより、14億16百万円減少しました。固定負債は、資産除去債務が増加したことなどにより5億85百万円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前期末比49億89百万円増加し、974億47百万円となり、自己資本比率は前期末から1.4ポイント上昇し76.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比12億28百万円減少し、561億12百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比63億13百万円収入が減少し、113億37百万円のプラスとなりました。これは、税引前当期純利益の計上153億55百万円及び減価償却費45億89百万円などの増加に対し、たな卸資産の増加15億68百万円及び法人税等の支払69億7百万円などにより減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比42億72百万円支出が増加し、66億12百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店や既存店のリニューアルに伴う有形固定資産の取得46億2百万円及び差入保証金の差入12億31百万円などにより減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比17億88百万円支出が減少し、59億54百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払52億66百万円及びリース債務の返済6億87百万円により減少したためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	74.0	73.8	75.4	76.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	233.7	254.0	170.0	155.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,172.0	1,483.0	1,538.4	1,172.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を合計しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、巣ごもり需要の反動減の一巡とコスト上昇を見込み、業績予想の前提を、以下のようしております。

業績予想の前提	上期	下期	通期
直営既存店売上高前年同期比	100.0%	100.9%	100.4%
直営 (F C) 出店	60 (0)	80 (0)	140 (0)
直営 (F C) 退店	16 (0)	24 (0)	40 (0)
売上原価率 (前年同期比)	58.8% (+1.2%)	58.4% (△0.1%)	58.6% (+0.5%)

以上により、通期の業績は、売上高2,220億円（前期比4.5%増）、営業利益129億円（前期比16.5%減）、経常利益130億円（前期比16.8%減）、当期純利益85億円（前期比17.1%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を向上させることによって株主利益を増大させることを重要な課題としております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図り、利益水準や配当性向を考慮しつつ安定的な配当の継続を目指しております。また、内部留保資金につきましては、新店の設備投資や既存店舗のリニューアル資金に充当し、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的な株主利益の増大を図ってまいります。

当期の配当金は、1株当たり期末配当金35円とし、中間配当金35円を含め年間で70円を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金35円、期末配当金35円の年間70円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,246	55,078
売掛金	648	2,098
有価証券	3,000	3,000
商品及び製品	18,987	20,555
前渡金	121	45
前払費用	1,006	1,092
預け金	6,029	5,363
その他	32	13
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	85,067	87,242
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 41,208	※1 44,798
減価償却累計額	△22,950	△25,671
建物(純額)	18,258	19,127
構築物	460	483
減価償却累計額	△278	△288
構築物(純額)	182	195
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△13	△13
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	3,249	4,199
減価償却累計額	△2,433	△2,887
工具、器具及び備品(純額)	816	1,311
土地	※1 940	※1 940
リース資産	6,318	6,836
減価償却累計額	△4,515	△5,111
リース資産(純額)	1,803	1,724
建設仮勘定	31	16
有形固定資産合計	22,034	23,317
無形固定資産		
ソフトウェア	77	93
電話加入権	22	22
その他	0	0
無形固定資産合計	100	116

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	336	339
関係会社出資金	33	33
長期貸付金	39	39
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	811	801
前払年金費用	107	130
繰延税金資産	1,187	1,195
敷金及び保証金	12,855	13,519
保険積立金	144	142
その他	35	34
貸倒引当金	△55	△54
投資その他の資産合計	15,496	16,181
固定資産合計	37,631	39,615
資産合計	122,699	126,857
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,580	12,792
リース債務	671	649
未払金	1,570	1,579
未払費用	3,622	3,815
未払消費税等	1,131	305
未払法人税等	3,945	2,080
預り金	41	34
賞与引当金	727	612
資産除去債務	29	42
店舗閉鎖損失引当金	—	3
その他	※2 45	※2 33
流動負債合計	23,365	21,948
固定負債		
リース債務	1,312	1,252
退職給付引当金	390	388
役員退職慰労引当金	350	344
資産除去債務	4,758	5,414
預り保証金	60	57
その他	3	3
固定負債合計	6,875	7,461
負債合計	30,241	29,410

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金		
資本準備金	1,419	1,419
資本剰余金合計	1,419	1,419
利益剰余金		
利益準備金	11	11
その他利益剰余金		
別途積立金	280	280
繰越利益剰余金	91,227	96,214
利益剰余金合計	91,518	96,506
自己株式	△1,740	△1,740
株主資本合計	92,476	97,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	△16
評価・換算差額等合計	△17	△16
純資産合計	92,458	97,447
負債純資産合計	122,699	126,857

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	208,084	212,359
売上原価		
商品期首棚卸高	18,238	18,987
当期商品仕入高	118,570	124,893
合計	136,808	143,881
商品期末棚卸高	18,987	20,555
商品売上原価	117,821	123,325
売上総利益	90,262	89,033
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	802	846
販売手数料	84	76
荷造運搬費	2,502	2,408
役員報酬	251	225
給料及び手当	26,004	27,116
賞与	729	641
賞与引当金繰入額	727	612
役員退職慰勞引当金繰入額	28	20
退職給付費用	40	33
法定福利費	2,052	2,175
地代家賃	23,501	24,791
減価償却費	4,234	4,589
リース料	54	55
水道光熱費	3,077	4,171
旅費及び交通費	60	70
消耗品費	866	845
支払手数料	1,131	1,381
その他	3,191	3,526
販売費及び一般管理費合計	69,344	73,588
営業利益	20,918	15,445
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	3	3
受取家賃	20	20
受取保険金	5	38
受取補償金	188	12
助成金収入	182	12
協賛金収入	10	60
その他	30	48
営業外収益合計	448	201
営業外費用		
支払利息	11	9
固定資産除却損	4	9
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	3
その他	3	6
営業外費用合計	19	29
経常利益	21,347	15,617

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
減損損失	※ 215	※ 262
特別損失合計	215	262
税引前当期純利益	21,131	15,355
法人税、住民税及び事業税	6,836	5,111
法人税等調整額	△6	△10
法人税等合計	6,830	5,100
当期純利益	14,301	10,254

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,278	1,419	1,419	11	280	82,234	82,525	△0	85,223	
当期変動額										
剰余金の配当						△5,308	△5,308		△5,308	
当期純利益						14,301	14,301		14,301	
自己株式の取得								△1,739	△1,739	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,992	8,992	△1,739	7,253	
当期末残高	1,278	1,419	1,419	11	280	91,227	91,518	△1,740	92,476	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13	△13	85,209
当期変動額			
剰余金の配当			△5,308
当期純利益			14,301
自己株式の取得			△1,739
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4	7,248
当期末残高	△17	△17	92,458

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本計 合
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金計 合			
		資本準備金	資本剰余金計 合		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,278	1,419	1,419	11	280	91,227	91,518	△1,740	92,476	
当期変動額										
剰余金の配当						△5,266	△5,266		△5,266	
当期純利益						10,254	10,254		10,254	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,987	4,987	—	4,987	
当期末残高	1,278	1,419	1,419	11	280	96,214	96,506	△1,740	97,463	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△17	△17	92,458
当期変動額			
剰余金の配当			△5,266
当期純利益			10,254
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	4,989
当期末残高	△16	△16	97,447

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	21,131	15,355
減価償却費	4,234	4,589
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65	△115
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△0	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16	△2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28	△5
受取利息及び受取配当金	△10	△8
支払利息	11	9
固定資産除却損	4	9
減損損失	215	262
売上債権の増減額(△は増加)	△307	△1,450
預け金の増減額(△は増加)	149	665
棚卸資産の増減額(△は増加)	△748	△1,568
仕入債務の増減額(△は減少)	484	1,212
未払消費税等の増減額(△は減少)	△322	△825
その他	338	118
小計	25,159	18,249
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	△11	△9
法人税等の支払額	△7,505	△6,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,650	11,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△228	△1,261
定期預金の払戻による収入	3,144	201
有形固定資産の取得による支出	△4,243	△4,602
無形固定資産の取得による支出	△42	△44
差入保証金の差入による支出	△1,110	△1,231
差入保証金の回収による収入	395	570
その他	△255	△244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,339	△6,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,739	—
配当金の支払額	△5,308	△5,266
リース債務の返済による支出	△694	△687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,742	△5,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,568	△1,228
現金及び現金同等物の期首残高	49,771	57,340
現金及び現金同等物の期末残高	※ 57,340	※ 56,112

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社出資金

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

・本部在庫品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・店舗在庫品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。

建物 2～38年

構築物 8～20年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該店舗の閉鎖時に発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

商品の販売に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に「100円ショップ」の小売業及び卸売業における商品の販売によるものであり、これらの収益は、商品を顧客に引渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。代金は概ね2ヶ月以内に受領しており重要な金融要素は含んでおりません。

なお、商品の販売によって付与したポイント負担金については、顧客から受け取る対価の総額から差し引いて収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	197百万円	184百万円
土地	805	805
計	1,002	990

(注) 上記の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

※2 流動負債のその他に含まれる契約負債の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
契約負債	43	31

(損益計算書関係)

※ 減損損失

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び閉店が決定した店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産については零として評価しております。

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類
Seria池袋マルイ店(東京都豊島区) 他44店舗	店舗	建物等

(減損損失の内訳)

建物	199百万円
構築物	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円
長期前払費用	13百万円
計	215百万円

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類
Seriaアクア店(広島県広島市)他55 店舗	店舗	建物等

(減損損失の内訳)

建物	250百万円
構築物	4百万円
工具、器具及び備品	0百万円
長期前払費用	7百万円
計	262百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,840,000	—	—	75,840,000
合計	75,840,000	—	—	75,840,000
自己株式				
普通株式	314	600,084	—	600,398
合計	314	600,084	—	600,398

(注) 普通株式の自己株式数の増加600,084株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600,000株、単元未満株式の買取りによる増加84株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,654	35	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	2,654	35	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,633	利益剰余金	35	2022年3月31日	2022年6月24日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,840,000	—	—	75,840,000
合計	75,840,000	—	—	75,840,000
自己株式				
普通株式	600,398	—	—	600,398
合計	600,398	—	—	600,398

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,633	35	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	2,633	35	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,633	利益剰余金	35	2023年3月31日	2023年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	55,246百万円	55,078百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△906	△1,966
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	3,000	3,000
現金及び現金同等物	57,340	56,112

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	246百万円	168百万円
貸倒引当金	17	17
賞与引当金	217	183
店舗閉鎖損失引当金	—	1
退職給付引当金	116	116
役員退職慰労引当金	104	103
資産除去債務	1,432	1,632
棚卸資産	22	25
減損損失	61	103
その他	80	79
繰延税金資産小計	2,299	2,429
評価性引当額	△141	△147
繰延税金資産合計	2,157	2,282
繰延税金負債		
建物(資産除去債務)	925	1,033
その他	45	53
繰延税金負債合計	970	1,087
繰延税金資産の純額	1,187	1,195

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割額	1.9	2.8
評価性引当額の増減	△0.0	0.0
租税特別措置法上の税額控除	—	△0.0
その他	0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3	33.2

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、100円ショップ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,228円85銭	1,295円16銭
1株当たり当期純利益	188円73銭	136円29銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(百万円)	14,301	10,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,301	10,254
普通株式の期中平均株式数(株)	75,775,544	75,239,602

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前期比(%)
雑貨	122,601	105.4
菓子食品	2,132	99.8
その他	159	143.4
合計	124,893	105.3

(注) その他には、消耗品費への振替高等が含まれております。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

① 商品区分別売上高

商品区分	売上高(百万円)	前期比(%)
雑貨	209,252	102.1
菓子食品	2,895	100.3
その他	212	101.3
合計	212,359	102.1

(注) その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

② 事業部門別売上高

事業部門	売上高(百万円)	前期比(%)
直営売上高	209,453	102.1
F C売上高	2,006	96.6
その他	899	100.3
合計	212,359	102.1

(注) 「その他」の区分は「卸売等売上高」「海外売上高」の合計額を表示しております。

③ 地域別売上高
(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前期比(%)	期末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	23,550	100.6	232	8	1
関東甲信越地方	73,911	103.8	621	51	14
東海北陸地方	38,280	101.9	398	24	14
関西地方	36,555	101.2	309	24	8
中国四国地方	15,515	100.2	156	14	2
九州沖縄地方	21,639	101.6	206	11	4
合計	209,453	102.1	1,922	132	43

(FC売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前期比(%)	期末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	251	83.2	5	0	2
関東甲信越地方	79	95.1	5	0	1
東海北陸地方	181	90.2	5	0	1
関西地方	32	92.2	3	0	0
中国四国地方	87	100.3	4	0	0
九州沖縄地方	1,373	100.5	17	0	0
合計	2,006	96.6	39	0	4

(注) 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方……………富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県